

第 52 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 16 年 10 月 22 日



西日本シティ銀行

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先721社（今回の回答社数375社 回答率52.0%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	290	77.3%
福岡市及び近郊	157	41.9%
北九州市及び近郊	81	21.6%
筑後地区	36	9.6%
筑豊地区	16	4.3%
福岡県外九州各県	85	22.7%
佐賀県	11	2.9%
長崎県	20	5.3%
大分県	22	5.9%
熊本県	11	2.9%
宮崎県	17	4.5%
鹿児島県	4	1.1%
合 計	375	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	108	28.8%
食料品製造業	23	6.1%
家具製造業	5	1.3%
窯業・土石	19	5.1%
金属機械器具	43	11.5%
その他製造業	18	4.8%
非製造業	267	71.2%
建設業	66	17.6%
卸小売業	124	33.1%
食料飲料卸	26	6.9%
機械器具卸	14	3.7%
建材卸	20	5.3%
百貨店スーパー	9	2.4%
その他	55	14.7%
不動産業	14	3.7%
運輸通信業	21	5.6%
サービス業	42	11.2%
全産業計	375	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	26	6.9%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	63	16.8%
中小企業（1億円未満）	286	76.3%
合 計	375	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成16年9月1日

(4) 調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り
商品在庫 設備投資動向 採用状況 経営上の問題点

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の16年7~9月期実績は、全産業で7.7%と、前回調査から7.2ポイントの悪化となり、「悪化」超幅を拡大した。

先行き16年10~12期については、改善し、「好転」超に転じる見通しで、17年1~3月期にかけては、「好転」超幅を縮小する見通しとなっている。

売上高の16年7~9月期実績は、全産業で5.7%と前回調査に比べ1.3ポイント悪化し、「悪化」超幅を拡大した。

先行き16年10~12月期については、改善し、「好転」超に転じる見通しで、17年1月~3月期にかけては、「好転」超幅を縮小する見通しとなっている。

収益の16年7~9月期実績は、全産業で9.7%と、前回調査に比べ2.1ポイント悪化し、「悪化」超幅を拡大した。

先行き16年10~12月期については、改善し、「好転」超に転じる見通しで、17年1~3月期にかけては、引続き「好転」超となる見通しとなっている。

資金繰りの16年7月~9月期実績は、全産業で4.8%と、前回調査に比べ1.1ポイントの悪化となり、「悪化」超幅を拡大した。

先行き16年10月~12月期については、改善し、17年1~3月期については、さらに改善して、「好転」超となる見通しとなっている。

商品在庫の16年7~9月期実績は、全産業で9.8%と、前回調査に比べ「過大」超幅を2.3ポイント拡大した。

先行き16年10~12月期については、「過大」超幅は、縮小し、17年1~3月期にかけては、さらに縮小する見通しとなっている。

平成16年度の採用は、全産業で前年度比23.2%の減少となった。業種別にみると、製造業では、ほとんどの業種で、前年度比減少となっており、全体では、前年度比4.2%の減少となった。非製造業では、「建設業」で前年度比増加、その他の業種では、前年度比減少となっており、全体では前年度比28.3%の減少となった。

経営上の問題点については、引続き「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」、以下「原材料値上がり」、「製品価格低下」の順となっている。

(2) 設備投資動向

平成16年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比+16.5%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」等が減少、その他の業種で、前年度比増加となった。非製造業では「不動産業」で前年度比減少となったものの、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

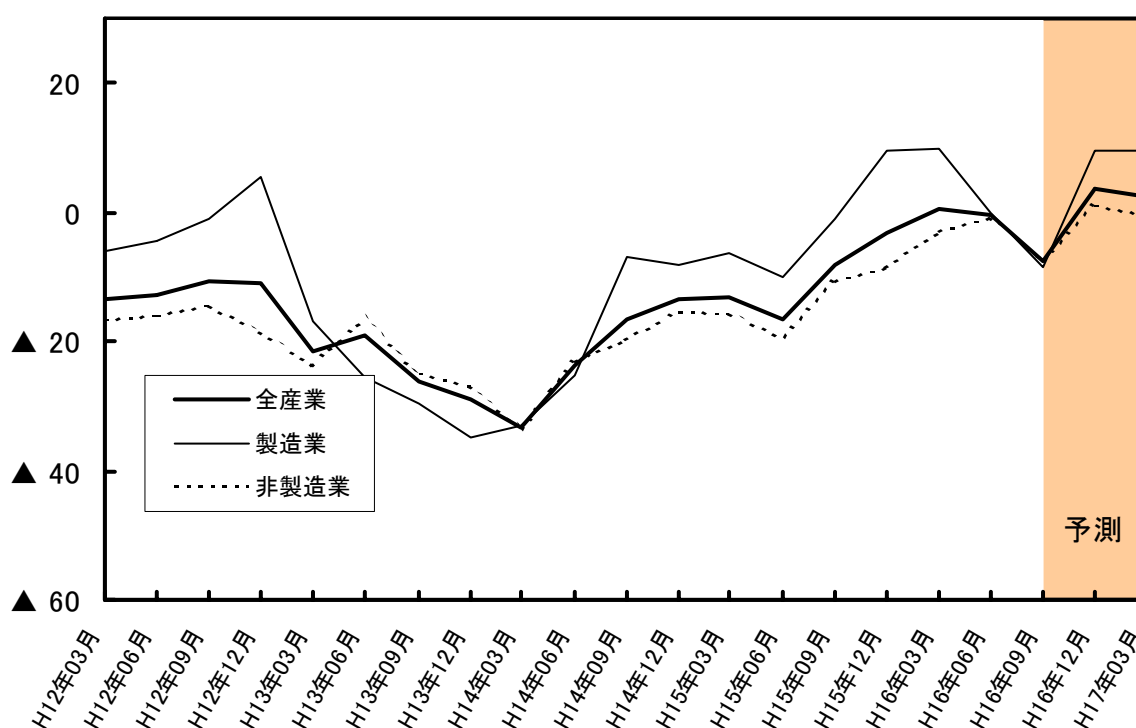
3. 景況動向

企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	16/7~9		16/10~12		17/1~17/3
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		0.0	8.5	9.4	16.0	9.4
非製造業		0.8	7.4	1.1	12.6	0.4
全産業		0.5	7.7	3.5	13.5	2.5

企業の景況感 実績と見通し



景況感の16年7~9月期実績は、全産業で 7.7%と、前回調査から 7.2ポイントの悪化となり、「悪化」超幅を拡大した。

先行き16年10~12月期については改善し、「好転」超に転じる見通しで、17年1~3月期にかけては、「好転」超幅を縮小する見通しとなっている。

16年7~9月期実績について業種別にみると、製造業は、「窯業・土石」が改善したものの、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が後退し、全体では、8.5%と、前回調査に比べ 8.5ポイントの悪化となった。

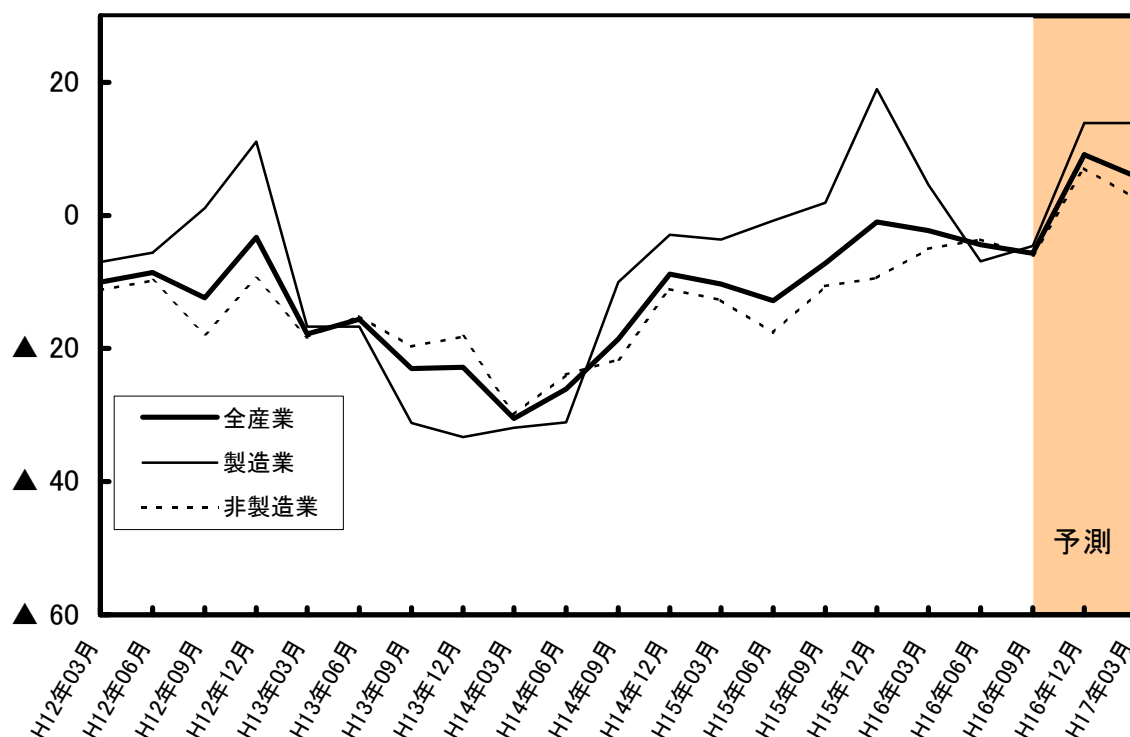
非製造業については、「建設業」、「運輸通信業」が改善。「卸小売業」、「不動産業」、「サービス業」が悪化し、全体では、7.4%と、前回調査に比べ 6.6ポイント悪化した。

売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	16/4~6		16/7~9		16/10~12		17/1~17/3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	6.9	4.6	1.0	13.9	16.7	13.9	
非製造業	3.6	6.0	9.4	7.1	13.7	2.6	
全産業	4.4	5.7	6.6	9.1	14.4	5.9	

売上高 実績と見通し



売上高の16年7~9月期実績は、全産業で 5.7%と、前回調査に比べ 1.3ポイント悪化し、「悪化」超幅を拡大した。

先行き16年10~12月期については改善し、「好転」超に転じる見通しで、17年1~3月期にかけては、「好転」超幅を縮小する見通しとなっている。

16年7~9月期実績について業種別にみると、製造業は、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」が改善したものの、「その他製造業」は横這い、「食料品」が悪化した。全体では、4.6%と、前回調査に比べ+2.3ポイント改善した。

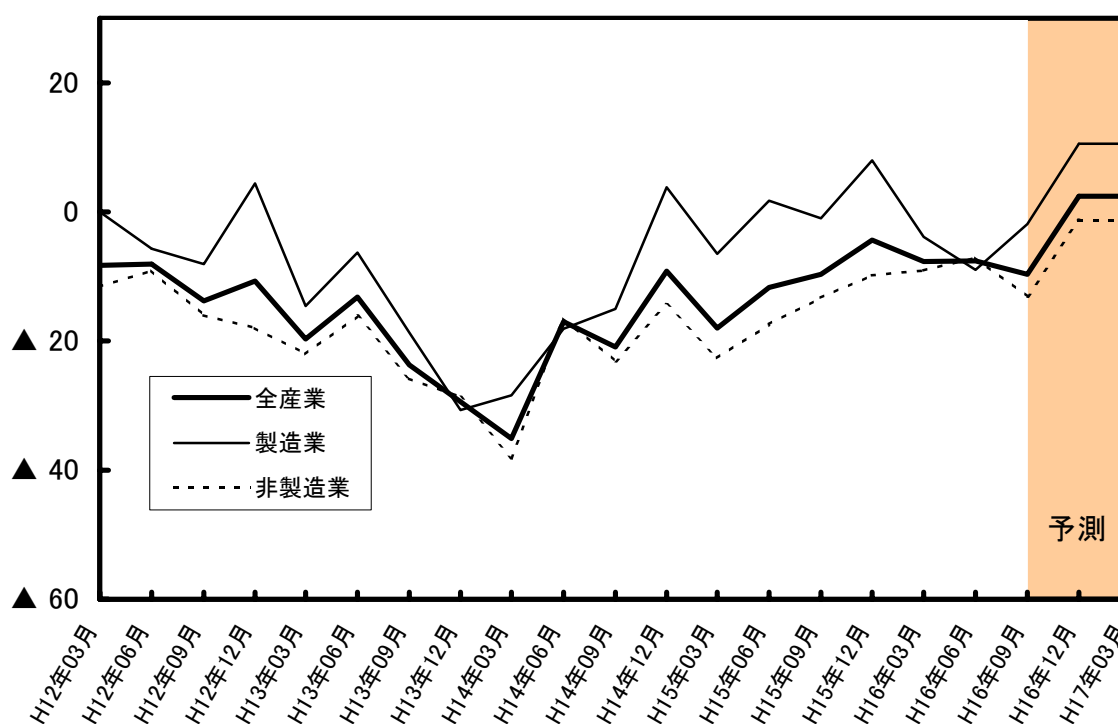
非製造業は、「建設業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」が改善したものの、「卸小売業」で悪化。全体では、6.0%と、前回調査に比べ 2.4ポイント悪化した。

収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	16/4~6		16/7~9		16/10~12		17/1~17/3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	9.0	1.9	1.0	10.6	5.9	10.6	
非製造業	7.1	13.1	2.0	1.3	2.0	1.3	
全産業	7.6	9.7	1.1	2.4	3.1	2.4	

収益 実績と見通し



収益の16年7~9月期実績は、全産業で9.7%と、前回調査に比べ2.1ポイント悪化し、「悪化」超幅を拡大した。

先行き16年10~12月期については改善し、「好転」超に転じる見通しで、17年1~3月期にかけては、引続き「好転」超となる見通しとなっている。

16年7~9月期実績について業種別にみると、製造業は、「窯業・土石」、「金属・機械器具」が改善、「食料品」、「その他製造業」が横這いとなった。全体では、1.9%と、前回調査に比べ+7.1ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小した。

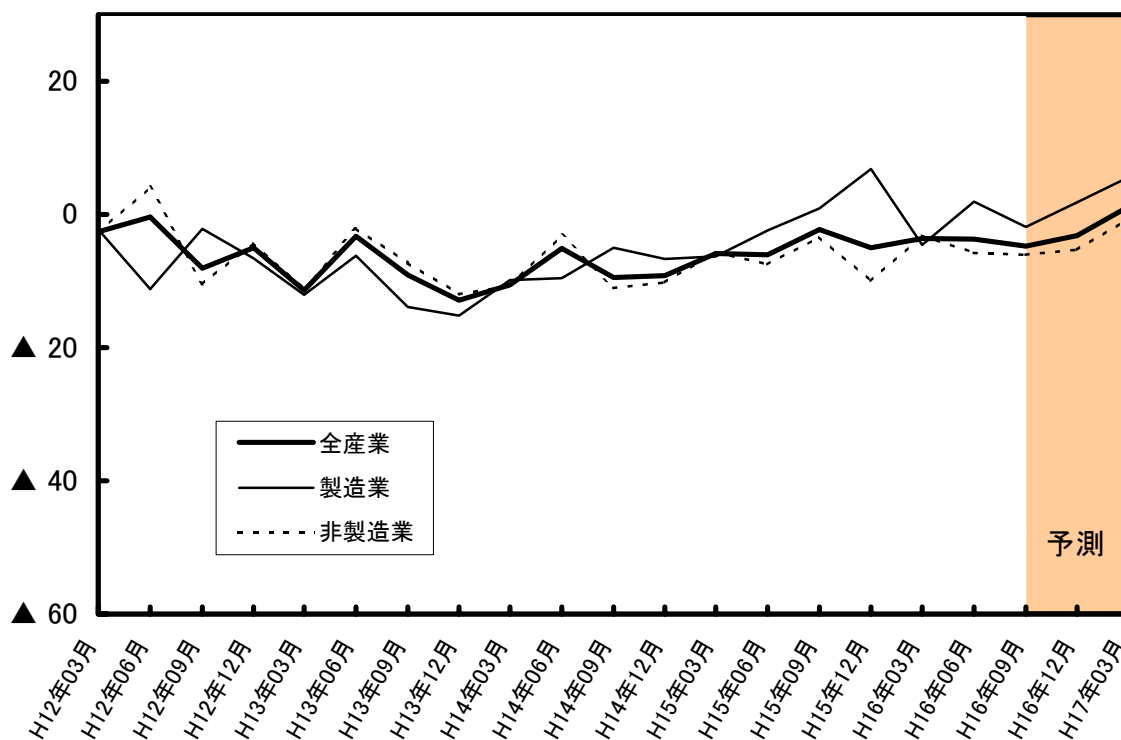
非製造業は、「建設業」、「運輸通信業」で改善したものの、「卸小売業」、「不動産業」、「サービス業」で悪化。全体では13.1%と、前回調査に比べ6.0ポイント悪化し、「悪化」超幅を拡大した。

資金繰り(「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	16/4~6		16/7~9		16/10~12		17/1~17/3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	1.9	1.9	0.0	1.8	2.9	5.5	
非製造業	5.8	6.1	1.5	5.3	0.4	0.7	
全産業	3.7	4.8	1.0	3.2	1.0	1.1	

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの16年7~9月期実績は、全産業で4.8%と、前回調査に比べ1.1ポイントの悪化となり、「悪化」超幅を拡大した。

先行き16年10~12月期については改善し、17年1~3月期にかけては、さらに改善して、「好転」超となる見通しとなっている。

16年7~9月期実績について業種別にみると、製造業は「窯業・土石」が改善したものの、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化、全体では1.9%と、前回調査に比べ3.8ポイント悪化し、「悪化」超となった。

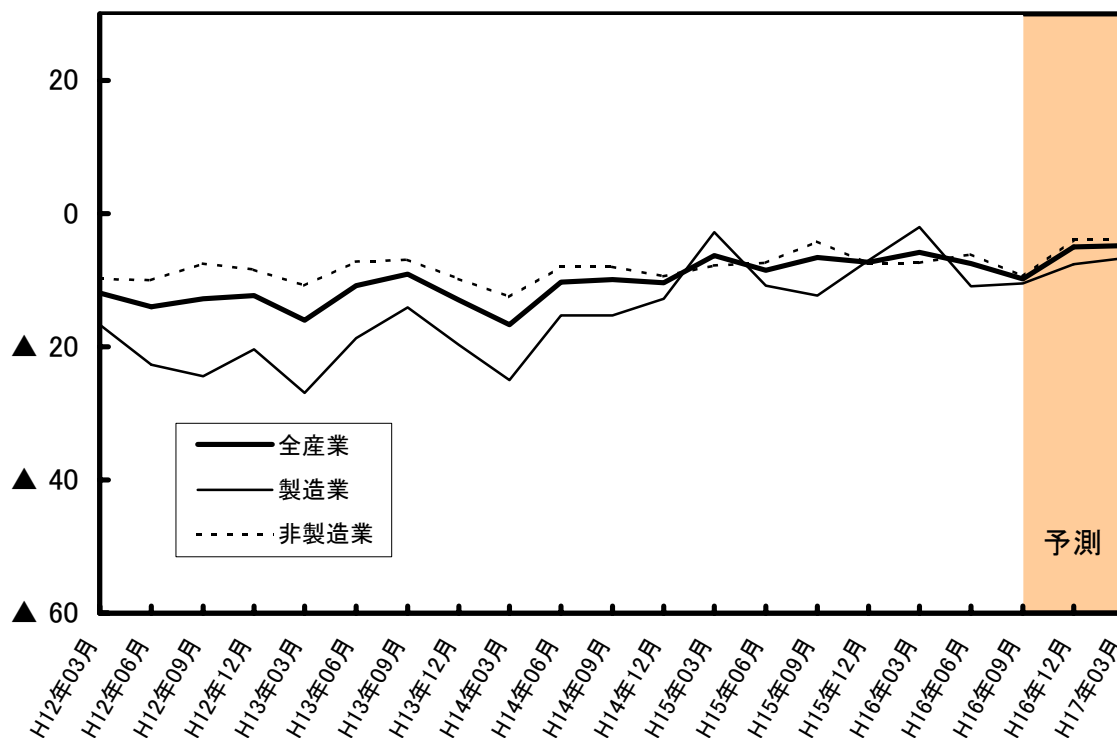
非製造業については、「卸小売業」、「不動産業」、「サービス業」で改善したが、「建設業」、「運輸通信業」で悪化。全体でも6.1%と、前回調査に比べ0.3ポイント悪化して、「悪化」超幅を拡大した。

商品在庫(「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	16/4～6		16/7～9		16/10～12		17/1～17/3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	10.9	10.5	8.9	7.6	6.9	6.7	
非製造業	6.1	9.4	4.1	3.9	3.7	3.9	
全産業	7.5	9.8	5.5	5.0	4.6	4.8	

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の16年7～9月期実績は、全産業で9.8%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を2.3ポイント拡大した。

先行き16年10～12月期については「過大」超幅は縮小し、17年1～3月期にかけては、さらに縮小する見通しとなっている。

16年7～9月期実績について業種別にみると、製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」で「過大」超幅を縮小し、「窯業・土石」、「その他製造業」で「過大」超幅を拡大した。全体では10.5%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を+0.4ポイント縮小した。

非製造業については、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「サービス業」で「過大」超が拡大し、「運輸通信業」は横這い。全体では、9.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅を3.3ポイント拡大した。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】
(前年同時期)

	15年度 実績	16年度 見通し	17年度		15年度見通し (14年度比)
			計画	16年度比	
製 造 業	14,046	15,098	7.5%	8,145	6.0%
食 料 品	1,801	2,350	30.5%	520	15.6%
家 具	322	73	77.3%	60	209.6%
その他製造業	11,923	12,675	6.3%	7565	2.8%
非 製 造 業	54,140	64,316	18.8%	51,181	10.6%
建 設 業	658	2,503	280.4%	1,058	33.9%
卸 小 売 業	23,232	28,447	22.4%	35,582	29.3%
食料飲料卸	6,100	5,609	8.0%	759	40.7%
機械器具卸	202	471	133.2%	152	2.0%
建 材 卸	1,090	559	48.7%	73	259.2%
総合スーパー	6,274	9,182	46.4%	1,200	50.5%
そ の 他	9,566	12,626	32.0%	33,398	35.2%
不 動 産 業	2,702	2,081	23.0	1,319	63.6%
運 輸 通 信 業	17,415	17,732	1.8%	4,808	12.5%
サ ー ビ ス 業	10,133	13,553	33.8%	8,414	3.6%
全 産 業 計	68,186	79,414	16.5%	59,326	9.6%

その他製造業には、「窯業・土石」、「金属・機械器具」を含む

平成16年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比+16.5%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」等が減少、その他の業種で、前年度比増加となった。非製造業では「不動産業」で前年度比減少となったものの、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	2.5	17.7	65.9	1.6	12.3	100.0	27.9	7.7	39.1	9.1	7.6	8.7	100.0
食 料 品	5.4	16.5	59.4	1.0	17.8	100.0	24.1	8.9	52.6	8.5	0.0	5.8	100.0
家 具	0.0	9.3	65.3	25.3	0.0	100.0	0.0	0.0	85.1	0.0	0.0	14.9	100.0
窯業・土石	1.5	8.8	54.2	7.7	27.7	100.0	16.7	5.2	60.7	6.3	5.7	5.4	100.0
金属・機械	3.3	10.3	65.8	1.8	18.8	100.0	20.0	6.3	43.5	13.1	2.8	14.2	100.0
その他製造業	0.5	27.6	70.0	0.7	1.2	100.0	40.1	9.2	25.4	5.2	16.3	3.9	100.0
非 製 造 業	10.5	44.6	26.4	6.9	11.7	100.0	59.2	2.5	26.1	7.7	0.0	4.5	100.0
建 設 業	1.5	30.2	29.3	13.2	25.7	100.0	7.5	3.0	7.7	79.8	0.0	1.9	100.0
卸 小 売 業	15.4	49.2	13.8	1.5	20.1	100.0	75.0	4.9	15.8	2.4	0.0	1.8	100.0
食料飲料卸	15.2	46.9	7.2	1.5	29.2	100.0	63.8	0.4	32.7	2.2	0.0	0.9	100.0
機械器具卸	20.7	9.3	14.8	51.0	4.2	100.0	10.6	3.8	56.5	25.5	0.0	3.6	100.0
建 材 卸	0.0	20.0	69.3	6.3	4.5	100.0	39.5	3.6	12.3	41.4	0.0	3.6	100.0
総合スーパー	20.8	67.9	2.3	0.4	8.7	100.0	96.6	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	100.0
そ の 他	12.0	39.5	22.6	0.3	25.7	100.0	63.8	10.6	16.0	1.7	0.0	3.4	100.0
不 動 産 業	9.4	83.4	4.3	0.0	2.9	100.0	60.7	0.0	3.6	34.6	0.0	1.1	100.0
運 輸 通 信 業	6.3	41.8	37.5	8.6	5.7	100.0	62.8	0.4	26.4	0.0	0.0	10.3	100.0
サ ー ビ ス 業	7.6	35.0	41.2	15.7	0.4	100.0	30.6	0.5	54.3	11.2	0.0	3.4	100.0
合 計	9.0	39.4	33.9	5.9	11.8	100.0	53.3	3.5	28.6	7.9	1.4	5.3	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置に占める割合が高く、非製造業では、建物に占める割合が高い。

設備投資の目的については、製造業では機械更新に占める割合が高く、次に、能力拡大投資の順となっている。非製造業では能力拡大投資に占める割合が高いが、「建設業」では、新規事業に占める割合も高い。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	15年度実績	16年度実績	17年度		15年度実績 (14年度比)
			15年度比	計画 16年度比	
製造業	986	945	4.2%	751	36.9%
食料品	397	401	1.0%	334	26.5%
家具	45	49	8.9%	49	27.1%
その他製造業	544	495	9.0%	368	44.3%
非製造業	3,703	2,655	28.3%	2,432	25.5%
建設業	136	167	22.8%	96	31.8%
卸小売業	2,328	1,571	32.5%	1,452	19.4%
食料飲料卸	256	218	14.8%	141	27.6%
機械器具卸	37	38	2.7%	12	12.8%
建材卸	113	79	30.1%	66	20.5%
総合スーパー	889	591	33.5%	622	9.7%
その他	1,033	645	37.6%	611	19.7%
不動産業	97	64	34.0%	66	25.0%
運輸通信業	419	305	27.2%	114	44.6%
サービス業	723	548	24.2%	704	28.7%
全産業計	4,689	3,600	23.2%	3,183	27.7%

その他製造業には、「窯業・土石」、「金属・機械器具」を含む

平成16年度の採用は、全産業で前年度比 23.2%の減少となった。業種別にみると、製造業では、ほとんどの業種で前年度比減少となっており、全体では、前年度比 4.2%の減少となった。非製造業では、「建設業」で前年度比増加、その他の業種では、前年度比減少となっており、全体では前年度比 28.3%の減少となった。

17年度採用計画については、全産業で16年度比 11.6%の減少となった。業種別にみると、製造業で16年度比 20.5%の減少、非製造業で 8.4%の減少となった。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	15年度実績 (14年度比)	16年度実績 (15年度比)	17年度計画 (16年度比)	15年度実績 (14年度比)
全体	10.2%	23.2%	11.6%	27.7%
新卒者	7.2%	3.6%	11.4%	3.2%
中途採用	16.9%	31.5%	23.0%	36.7%
パート	6.4%	31.8%	3.0%	36.7%

16年度の採用の内訳を見ると、全体的に前年を下回っているが、特に、中途採用、パートで前年度比減少幅が大きい。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	15/6	15/9	15/12	16/3	16/6	16/9
他企業との競争激化	66	68	68	67	64	62
売上不振	54	53	51	49	46	48
原材料値上がり	10	9	8	20	29	29
製品価格低下	35	32	31	30	29	27
従業員対策	19	21	21	23	21	22
人件費上昇	15	15	15	12	14	13
資金繰悪化	10	9	10	9	7	8
金利負担増	8	6	8	7	7	8
設備能力不足	6	6	5	7	5	6

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点については、引続き「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」が挙げられているが、製造業では、「原材料値上がり」を挙げる企業が多い。

「他企業との競争激化」については、建設業、運輸通信業、卸・小売業において比率が高い。

「売上不振」については、建設業において比率が高い。

「製品価格低下」については、製造業において、比率が高い。

「従業員対策」では、サービス業、建設業において比率が高い。

「人件費上昇」では、サービス業において比率が高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 201 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	48	25% (+14%)	42% (13%)	33% (1%)	25% (+5%)	60% (13%)	15% (+8%)
非製造業	153	22% (0%)	50% (3%)	28% (+3%)	28% (13%)	60% (+7%)	12% (+6%)
合計	201	23% (+4%)	48% (6%)	29% (+2%)	27% (10%)	61% (+4%)	12% (+6%)

()は前回(16年6月)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 23%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 29%となっており、引続き「悪い」が「良い」を上回っている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が+4ポイント増加し、「悪い」が+2ポイント増加しており、緩やかながら改善傾向が続いている。
- ・先行き3か月後の個人消費は現在と比較して「好転」と回答した企業が27%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は12%で、「好転」が「悪化」を上回っている。これを前回調査との比較でみると、「好転」が10ポイント減少し、「悪化」が+6ポイント増加しており、先行きについては、「好転」超ながら、改善の傾向に足踏み感がある。

【回答企業の主なコメントより】

- ・個人所得の伸び悩みで、消費マインドが萎縮したままである。〔食料品製造販売業〕
- ・年内引渡し可能な着工が、9月なので駆け込み受注が影響し、受注増となった。〔建築業〕
- ・設備的な商品の購入がなく、必要なもの以外は買わなくなった。〔建築資材販売業〕
- ・目立つほどの動きは、感じられない。〔不動産賃貸業〕
- ・低価格志向が続いている。〔食料品卸売業〕
- ・薄型テレビ、DVDレコーダー等の単価の高いものの動きが良い。反面、パソコンおよび関連品は前年割れ。〔電化製品小売業〕
- ・4月からの消費税総額表示制度の導入で、顧客の買い控えが生じた。〔スーパー〕

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		16年5月	16年6月	16年7月	16年8月
全 店	大型小売店計	2.1	3.2	1.2	7.5
	百貨店	0.8	6.2	0.1	8.5
	スーパー	3.0	1.3	2.0	6.9
既存店	大型小売店計	4.2	7.0	3.4	9.3
	百貨店	3.5	8.4	2.0	10.3
	スーパー	4.7	6.1	4.6	8.7

8月の大型小売店販売額は、前年同月比 7.5%の減少(6ヶ月連続)となった。百貨店は同 8.5%の減少(6ヶ月連続)、スーパーは同 6.9%の減少(6ヶ月連続)となった。

これを既存店でみると、百貨店が前年同月比 10.3%の減少、スーパーは同 8.7%の減少となり、全体では 9.3%の減少(6ヶ月連続)となった。

新車登録台数

		16年5月	16年6月	16年7月	16年8月
乗用車計		7.7	4.7	1.9	1.3
普通・小型車計		15.7	7.0	5.3	2.8
軽自動車計		6.7	0.7	4.5	1.2

8月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車(+3.7)、軽自動車(+1.2)は前年を上回ったものの、小型自動車(-5.6%)が前年を下回り、乗用車全体では前年同月比 1.3%減少した。

家電販売額

		16年5月	16年6月	16年7月	16年8月
販売額		1.7	3.4	2.7	1.3

8月の家電販売額は、テレビ、DVD等が伸びたものの、パソコン等が前年を下回り、全体では前年同月比 1.3%と2ヶ月連続で前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

		16年5月	16年6月	16年7月	16年8月
消費支出		(実質)7.1	(実質)2.1	(実質)7.1	(実質)11.4
可処分所得		(実質)1.8	(実質)3.0	(実質)7.8	(実質)5.4
平均消費性向(季調値)		2.7	0.2	0.9	0.8

8月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比 11.4%(実質)と8ヶ月連続で前年を上回った。

景況感 B S I 比較推移表

